

平成31年度 事業報告書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

I 法人の概況

1 公益財団法人移行年月日 平成25年4月1日 (設立年月日 昭和55年1月23日)

2 定款に定める目的 (協会定款 第3条)

協会は、資源培養型漁業の確立を図るため、有用水産物の増殖技術等の調査研究・開発及び普及を行い、もって漁業者の経済的社会的地位の向上に資することを目的とする。

3 定款に定める事業内容 (協会定款 第4条)

- (1) 有用魚介類の種苗生産、分譲及び放流並びに量産技術の開発
- (2) 魚介類放流管理技術の調査研究
- (3) 漁場の改良造成に関する開発調査
- (4) 栽培漁業に関する知識及び技術の普及啓発
- (5) 発電所温排水の有効利用に関する調査研究
- (6) その他協会の目的を達成するために必要な事業

4 役員等に関する事項

理事、監事、評議員 (5頁に記載しました。)

5 職員に関する事項

職員 (5頁に記載しました。)

6 役員会等に関する事項

理事会、評議員会、監査 (2～4頁に記載しました。)

II 事業の概要

平成23年度からの継続事業として、国の補助事業を活用した県の委託事業「種苗放流支援事業^{*}」を公益目的事業として実施しました。

また、理事会・評議員会・監査等を開催し適正な運営を図ることに努めました。

^{*}本県の種苗生産体制が整うまでの間、他海域の種苗生産施設等において、アワビ及びヒラメ種苗を生産し福島県内への放流を行ってまいりましたが、今年度より自県生産施設を用いて種苗生産を開始いたしました。

(1) 種苗放流支援事業

① 受託事業 (予算額：176,728千円)

・アワビ

平成30年11月から採卵・採苗を実施し、令和2年度以降放流用の稚貝を育成しています。

また、今年度は他機関(岩手県)より入手した稚貝 殻長概ね30mm約5万個を7月9～10日にかけて相馬地先(4,000個)へ、7月25日にいわき地先(46,000個)へ放流しました。

・ヒラメ

全長概ね100mm100万尾を放流するため種苗生産を実施し、令和元年6月10日から27日にかけて、いわき地区4ヵ所(久之浜沖10万尾、四倉沖10万尾、江名沖10万尾、小名浜沖10万尾)、双葉地区(請戸沖15万尾)及び、相馬地区3ヵ所(新地沖10万尾、鶴ノ尾沖20万尾、鹿島沖15万尾)へ放流しました。

さらに、計画を上回った種苗については、飼育水温の状況を見ながら継続飼育し、令和元年7月30日～8月2日にかけて松川浦漁港内岸壁より13万尾放流しました。

・アユ

令和2年度に放流するため種苗生産の準備を進めておりましたが、水産資源研究所自然海水取水棟工事の遅れに伴い、種苗生産に必要な自然海水の取水が不可能となったため、今年度のアユ種苗生産が中止となり、受託事業の予算額が51,000千円減額されました。

(2) アユに関する実証研究受託事業関係 (農林技術会議)

① 種苗生産・供給技術に関する実証研究 (予算額：6,041千円)

既存の多用途施設等を用いたアユ親魚養成等を行い、親魚養成経費を明らかにすることで、低コストな親魚養成を可能とする体制の構築を行っています。

また、既存の他用途施設で養成した親魚を用いて採卵を行い、次年度の釣獲試験に供するアユ種苗の生産を行っています。

② 社会実装促進業務受託事業(水産業分野) (予算額：417千円)

上記、実証研究の啓発・普及および実用化促進事業に関係機関とともに参加しました。

(3) 本部運営関係

① 理事会

次のとおり、定例理事会を2回、臨時理事会を2回開催しました。

年月日	会議名	場所	内容等
令和元年 5月8日	第1回 (臨時)	(書面)	議題 (1) 平成31年度第1回臨時評議員会の開催(案) 以上1議案について可決されました。
令和元年 5月30日	第2回 (定例)	福島市 HOTEL SANKYO FUKUSHIMA	報告事項 (1) 理事長及び常務理事の職務執行状況報告 議題 (1) 平成30年度事業報告(案)及び収支決算報告(案) (2) 平成31年度第1回定時評議員会の招集(案) 以上2議案について原案どおり可決されました。
令和元年 6月17日	第3回 (臨時)	(書面)	議題 (1) 理事長(代表理事)の選定 次のとおり選定されました。 理事長 尾形 康夫 氏 (6月17日付就任) (2) 常務理事(業務執行理事)の選定 次のとおり選定されました。 常務理事 鈴木 哲二 氏 (6月17日付就任)
令和2年 1月29日	第4回 (定例)	福島市 HOTEL SANKYO FUKUSHIMA	報告事項 (1) 理事長及び常務理事の職務執行状況 (2) 平成31年度事業経過 (3) 平成31年度収支決算見込 (4) 東京電力(株)福島第一原子力発電所 事故による賠償金請求にかかる経過

			<p>議題</p> <p>(1) 令和2年度事業計画(案)</p> <p>(2) 令和2年度収支予算(案)</p> <p>(3) 令和2年度基本財産管理(案)</p> <p>(4) 平成31年度第2回定時評議員会の招集(案)</p> <p>以上4議案について原案どおり可決されました。</p>
--	--	--	--

②評議員会

次のとおり、定時評議員会を2回、臨時評議員会を1回開催しました。

年月日	会議名	場所	内容等
令和元年 5月15日	第1回 (臨時)	(書面)	<p>議題</p> <p>(1) 評議員の選任(案)</p> <p>関係機関の人事異動等に伴い、次のとおり選任されました。</p> <p>評議員 松崎 浩司 氏、齋藤 健 氏 (5月15日付就任)</p> <p>(2) 理事の選任(案)</p> <p>関係機関の人事異動等に伴い、次のとおり選任されました。</p> <p>理事 齋野 和則 氏、大迫 浩徳 氏 (5月15日付就任)</p> <p>(3) 監事の選任(案)</p> <p>関係機関の人事異動等に伴い、次のとおり選任されました。</p> <p>監事 大楯 一夫 氏 (5月15日付就任)</p>
令和元年 6月17日	第1回 (定時)	(書面)	<p>報告事項</p> <p>(1) 平成30年度事業報告</p> <p>議題</p> <p>(1) 平成30年度収支決算報告(案)</p> <p>以上1議案について可決されました。</p> <p>(2) 理事の任期満了に伴う改選(案)</p> <p>理事の任期満了に伴い、次のとおり選任されました。</p> <p>理事 尾形 康夫 氏、鈴木 哲二 氏 齋野 和則 氏、遠藤 英子 氏 伊東 充幸 氏、大迫 浩徳 氏 (6月17日付就任)</p>
令和2年 2月7日	第2回 (定時)	(書面)	<p>報告事項</p> <p>(1) 平成31年度事業経過</p> <p>(2) 平成31年度収支決算見込</p> <p>(3) 東京電力(株)福島第一原子力発電所事故による賠償金請求にかかる経過</p> <p>議題</p> <p>(1) 令和2年度事業計画(案)</p> <p>(2) 令和2年度収支予算(案)</p> <p>(3) 常勤役員の令和2年度報酬額(案)</p> <p>以上3議案について原案どおり可決されました。</p>

③監査関係

次のとおり、監査を受けました。

年月日	名称	場所	監査事項	実施機関等	結果
令和元年 5月16日	事前監査 (事務点検)	いわき市 金成税理士 事務所	平成30年度 事業報告書及び 収支決算書等	金成税理士事務所 金成政行税理士	指摘・指導事項は ありませんでした。
令和元年 5月22日	監事監査	福島市 HOTEL SANKYO FUKUSHIMA 2階「橋の間」		監事1名	適正なものと認め られました。

④許可・認可関係

年月日	事項	提出先等
令和元年6月28日	平成30年度事業報告等の提出(定期提出書類)	福島県知事
令和元年7月9日	評議員及び理事、監事変更の届出	福島県知事
令和2年3月27日	令和2年度事業計画等の提出(定期提出書類)	福島県知事

⑤登記関係

年月日	事項	提出先等
令和元年5月15日	評議員及び理事、監事の変更	福島地方法務局
令和元年6月17日	理事及び代表理事の変更	福島地方法務局

⑥資産の管理・運用状況

ア．基本財産の管理・運用状況は、表5のとおりです。

イ．特定資産(退職給付引当資産、減価償却引当資産、財政基盤安定化積立資産、栽培漁業機器整備等準備資金積立資産)の管理・運用状況は、表6のとおりです。

表5．基本財産管理・運用状況

No.	区分	種別	金額 (千円)	利回り (%)	収入額 (千円)	経過等
1	債券	国債、地方債	649,927	1.58	10,237	
2	定期預金	スーパー定期	73		—	
合計			650,000		10,237	

表6．特定資産管理・運用状況

No.	区分	種別	金額 (千円)	利回り (%)	収入額 (千円)	経過等
2	定期預金	スーパー定期 自由金利型定期	197,669	0.009	18	
合計			197,669		18	

⑦役員等（令和2年3月31日現在）

理事（任期：令和2年度事業に関する定時評議員会の終結の日）

役職名	氏名	摘要（5～10名以内）
理事長	尾形 康夫	公益財団法人福島県栽培漁業協会
常務理事	鈴木 哲二	福島県漁業協同組合連合会専務理事
理事	齋野 和則	福島県農林水産部政策監
〃	遠藤 英子	いわき市農林水産部参事兼水産課長
〃	伊東 充幸	相馬市産業部農林水産課長
〃	大迫 浩徳	東北電力株式会社福島支店立地用地部長

監事（任期：令和2年度事業に関する定時評議員会の終結の日）

役職名	氏名	摘要（2名以内）
監事	大楯 一夫	福島県農林水産部農林総務課長
〃	立谷 寛治	福島県信用漁業協同組合連合会代表理事会長

評議員（任期：令和2年度事業に関する定時評議員会の終結の日）

役職名	氏名	摘要（5～10名以内）
評議員	松崎 浩司	福島県農林水産部長
〃	野崎 哲	福島県漁業協同組合連合会代表理事会長
〃	佐川 泉	福島県内水面漁業協同組合連合会代表理事会長
〃	齋藤 健	福島県農林水産部水産課長
〃	鈴木 敏男	福島県信用漁業協同組合連合会専務理事
〃	本田 和弘	いわき市農林水産部長
〃	中野 俊一	相馬市産業部長
〃	一條 秀樹	東北電力株式会社福島支店副支店長

職員

職名	氏名	職名	氏名
生産部総括	吉田 丈志	生産部技師	各務 諒
部長（嘱託職員）	岡村 正裕	嘱託職員	杉原 孝志
副長	舘岡 広昭	管理部総括	大森 洋子

⑧職員研修等

職員の資質向上のため、下記のとおり研修に参加しました。

月 日	場 所	講 座 名 等	人 数
令和元年 8月1日～2日	佐賀県 唐津市	令和元年度栽培漁業若手研修会	2名
令和元年 12月3日～5日	香川県 高松市	令和元年度ワムシ培養技術研修	1名

⑨啓発普及

当協会の業務内容や栽培漁業に対する理解を深めるため、次のとおり実施しました。

〔情報公開〕

定款第38条第1項に基づき、ホームページにより、事業報告書、決算書類及び事業計画書、収支予算書類、種苗生産状況等の情報を公開しました。

〔定期刊行物〕

・平成30年度業務報告書50部の印刷及び関係機関への配付準備をしました。

1. 貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金・預金			
現金	18,468	40,165	△21,697
普通預金(決済用)	70,820,198	51,438,009	19,382,189
現金・預金合計	70,838,666	51,478,174	19,360,492
(2) その他流動資産			
立替金	0	0	0
〔立替金〕	〔0〕	〔2,320,800〕	〔△2,320,800〕
〔貸倒引当金〕	〔0〕	〔△2,320,800〕	〔2,320,800〕
未収金	7,635,740	1,465,980	6,169,760
その他流動資産合計	7,635,740	1,465,980	6,169,760
流動資産合計	78,474,406	52,944,154	25,530,252
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	746,624,066	762,143,647	△15,519,581
(指定)	(627,514,844)	(640,018,491)	(△12,503,647)
(一般)	(119,109,222)	(122,125,156)	(△3,015,934)
定期預金	72,993	72,993	0
(指定)	(282)	(282)	0
(一般)	(72,711)	(72,711)	0
基本財産合計	746,697,059	762,216,640	△15,519,581
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	12,554,144	11,502,395	1,051,749
減価償却引当資産	2,666,999	2,666,999	0
財政基盤安定化積立資産	54,500,000	54,500,000	0
栽培漁業機器整備等準備資金積立資産	129,000,000	139,000,000	△10,000,000
特定資産合計	198,721,143	207,669,394	△8,948,251
(3) その他固定資産			
車両運搬具	7,539,788	13,571,611	△6,031,823
什器備品	6,554,391	7,282,656	△728,265
敷金	65,000	65,000	0
その他固定資産合計	14,159,179	20,919,267	△6,760,088
固定資産合計	959,577,381	990,805,301	△31,227,920
資産合計	1,038,051,787	1,043,749,455	△5,697,668
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	5,620,595	20,227,986	△14,607,391
預り金	280,263	709,477	△429,214
流動負債合計	5,900,858	20,937,463	△15,036,605
2. 固定負債			
退職給付引当金	12,554,144	11,502,395	1,051,749
固定負債合計	12,554,144	11,502,395	1,051,749
負債合計	18,455,002	32,439,858	△13,984,856
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	627,515,126	640,018,773	△12,503,647
(うち基本財産への充当額)	(627,515,126)	(640,018,773)	(△12,503,647)
2. 一般正味財産	392,081,659	371,290,824	20,790,835
(うち基本財産への充当額)	(119,181,933)	(122,197,867)	(△3,015,934)
(うち特定資産への充当額)	(186,166,999)	(196,166,999)	(△10,000,000)
正味財産合計	1,019,596,785	1,011,309,597	8,287,188
負債及び正味財産合計	1,038,051,787	1,043,749,455	△5,697,668

2. 正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A-B)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	10,237,607	10,237,607	0
基本財産運用益計	10,237,607	10,237,607	0
② 特定資産運用益			
退職給付引当資産受取利息	1,062	2,538	△1,476
減価償却引当資産受取利息	261	261	0
財政基盤安定化積立資産受取利息	5,460	5,445	15
栽培漁業機器整備等準備資金積立資産受取利息	12,031	10,355	1,676
特定資産運用益計	18,814	18,599	215
③ 受取補助金等収益			
種苗放流支援事業収益	125,727,999	114,080,650	11,647,349
種苗放流支援受託事業収益	0	30,107,999	△30,107,999
豊かな海づくり実践活動推進事業収益	846,555	350,000	496,555
先端プロ実証研究受託事業収益	6,041,000	3,294,642	2,746,358
先端プロ社会実装促進業務受託事業収益	338,760	230,735	108,025
ホシガレイ飼育等業務受託事業収益	1,255,980	1,235,245	20,735
受取補助金等収益計	134,210,294	149,299,271	△15,088,977
④ 雑収益			
雑収益	50,984,403	39,891,038	11,093,365
雑収益計	50,984,403	39,891,038	11,093,365
経常収益計	195,451,118	199,446,515	△3,995,397
(2) 経常費用			
① 事業費			
種苗放流支援事業費	(142,569,558)	(104,808,252)	(37,761,306)
職員給与	29,438,947	24,277,684	5,161,263
法定福利費	4,463,561	3,488,907	974,654
退職給付費用	1,398,367	488,146	910,221
退職金	0	746,788	△746,788
福利厚生費	81,471	63,101	18,370
委託費	0	11,059,000	△11,059,000
原材料費	4,483,476	31,018	4,452,458
生産資器材費	0	49,341,486	△49,341,486
消耗資材費	42,073,052	2,919,934	39,153,118
運搬費	1,726,937	595,421	1,131,516
餌料費	13,120,295	0	13,120,295
貸金	15,080,230	958,839	14,121,391
旅費交通費	1,614,217	3,748,478	△2,134,261
通信運搬費	651,252	363,404	287,848
消耗品費	9,555,670	522,427	9,033,243
保険料	304,250	0	304,250
雑役務費	984,900	1,316,120	△331,220
施設管理費	825,245	0	825,245
租税公課	7,600	0	7,600
車両運搬具減価償却費	6,031,823	2,302,499	3,729,324
什器備品減価償却費	728,265	0	728,265
その他消耗品費	10,000,000	2,585,000	7,415,000
種苗放流支援受託事業費	(0)	(31,828,122)	(△31,828,122)
職員給与	0	8,723,850	△8,723,850
法定福利費	0	1,253,691	△1,253,691
退職給付費用	0	175,409	△175,409
退職金	0	268,348	△268,348
福利厚生費	0	22,675	△22,675
原材料費	0	1,486,728	△1,486,728

2. 正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増減(A-B)
消耗資材費	0	14,423,400	△14,423,400
餌料費	0	748,980	△748,980
燃料費	0	9,558	△9,558
賃金	0	123,296	△123,296
通信運搬費	0	19,020	△19,020
旅費交通費	0	141,649	△141,649
消耗品費	0	4,232,582	△4,232,582
設備維持費	0	198,936	△198,936
豊かな海づくり実践活動推進事業費	(923,536)	(964,347)	(△40,811)
実践活動費	(426,981)	(964,347)	(△537,366)
賃借料(雑費)	167,551	524,588	△357,037
燃料費	5,000	78,303	△73,303
運搬費	113,400	0	113,400
通信運搬費	23,620	0	23,620
消耗品費	48,110	95,041	△46,931
旅費交通費	69,300	266,415	△197,115
種苗輸送費	(496,555)	(0)	(496,555)
賃借料(雑費)	168,156	0	168,156
燃料費	77,641	0	77,641
運搬費	113,940	0	113,940
通信運搬費	53,910	0	53,910
消耗品費	13,608	0	13,608
旅費交通費	69,300	0	69,300
先端プロ実証研究受託事業費	(6,217,450)	(3,294,642)	(2,922,808)
アユ親魚養成技術の開発費	(3,601,458)	(3,294,642)	(306,816)
謝金	150,400	177,000	△26,600
旅費交通費	59,075	89,700	△30,625
消耗品費	1,021,723	892,064	129,659
燃料費	65,678	0	65,678
光熱水料費	257,382	105,839	151,543
雑役務費	2,047,200	2,030,039	17,161
アユ60万尾生産費	(2,615,992)	(0)	(2,615,992)
雑役務費	1,226,350	0	1,226,350
消耗資材費	1,342,684	0	1,342,684
燃料費	24,858	0	24,858
旅費交通費	22,100	0	22,100
先端プロ社会実装促進業務受託事業費	(338,760)	(230,735)	(108,025)
旅費交通費	314,593	230,735	83,858
燃料費	6,027	0	6,027
雑役務費	18,140	0	18,140
ホシガレイ飼育等業務受託事業費	(1,255,980)	(1,235,245)	(20,735)
人件費	422,459	1,066,619	△644,160
賃金	0	168,626	△168,626
消耗資材費	757,552	0	757,552
通信運搬費	10	0	10
消耗品費	75,959	0	75,959
事業費計	151,305,284	142,361,343	8,943,941
②管理費			
役員報酬	4,874,250	4,874,250	0
役員通勤手当	504,000	457,200	46,800
役員法定福利費	885,378	853,825	31,553
職員給与	7,979,082	7,147,688	831,394
法定福利費	2,468,347	1,027,183	1,441,164
退職給付費用	250,598	143,717	106,881
退職金	0	219,864	△219,864
会議費	44,775	56,510	△11,735
旅費交通費	213,068	1,078,296	△865,228
通信運搬費	349,161	618,955	△269,794

2. 正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増減(A-B)
消耗品費	371,055	3,367,608	△2,996,553
福利厚生費	21,742	18,578	3,164
光熱水料費	147,170	92,978	54,192
接待交際費	10,000	64,810	△54,810
賃借料	900,088	1,443,075	△542,987
保険料	15,000	136,230	△121,230
委託料	624,640	597,280	27,360
負担金	364,180	327,380	36,800
印刷費	96,800	0	96,800
雑費	2,615,335	463,293	2,152,042
租税公課	74,500	5,582,109	△5,507,609
管理費計	22,809,169	28,570,829	△5,761,660
経常費用計	174,114,453	170,932,172	3,182,281
評価損益等調整前当期経常増減額	21,336,665	28,514,343	△7,177,678
投資有価証券評価損益	△3,015,934	1,515,639	△4,531,573
評価損益計	△3,015,934	1,515,639	△4,531,573
当期経常増減額	18,320,731	30,029,982	△11,709,251
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 退職給付引当金戻入	149,304	808,530	△659,226
② 貸倒引当金戻入	2,320,800	0	2,320,800
経常外収益計	2,470,104	808,530	1,661,574
(2) 経常外費用			
① 固定資産処分損			
什器備品処分損	0	1	△1
経常外費用計	0	1	△1
当期経常外増減額	2,470,104	808,529	1,661,575
当期一般正味財産増減額	20,790,835	30,838,511	△10,047,676
一般正味財産期首残高	371,290,824	340,452,313	30,838,511
一般正味財産期末残高	392,081,659	371,290,824	20,790,835
II 指定正味財産増減の部			
① 基本財産評価益			
基本財産投資有価証券評価益	0	10,432,370	△10,432,370
基本財産評価益計	0	10,432,370	△10,432,370
② 基本財産評価損			
基本財産投資有価証券評価損	12,503,647	0	12,503,647
基本財産評価損計	12,503,647	0	12,503,647
一般正味財産からの振替額			
特定資産からの振替額	0	0	0
一般正味財産からの振替額計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	△12,503,647	10,432,370	△22,936,017
指定正味財産期首残高	640,018,773	629,586,403	10,432,370
指定正味財産期末残高	627,515,126	640,018,773	△12,503,647
III 正味財産期末残高	1,019,596,785	1,011,309,597	8,287,188

3. 正味財産増減計算書内訳表

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計(公1)	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	0	10,237,607	10,237,607
基本財産運用益計	0	10,237,607	10,237,607
② 特定資産運用益			
退職給付引当資産受取利息	838	224	1,062
減価償却引当資産受取利息	0	261	261
財政基盤安定化積立資産受取利息	0	5,460	5,460
栽培漁業機器整備等準備資金積立資産受取利息	0	12,031	12,031
特定資産運用益計	838	17,976	18,814
③ 受取補助金等収益			
種苗放流支援事業収益	125,727,999	0	125,727,999
種苗放流支接受託事業収益	0	0	0
豊かな海づくり実践活動推進事業収益	846,555	0	846,555
先端プロ実証研究受託事業収益	6,041,000	0	6,041,000
先端プロ社会実装促進業務受託事業収益	338,760	0	338,760
ホシガレイ飼育等業務受託事業収益	1,255,980	0	1,255,980
受取補助金等収益計	134,210,294	0	134,210,294
④ 雑収益			
雑収益	0	50,984,403	50,984,403
雑収益計	0	50,984,403	50,984,403
経常収益計	134,211,132	61,239,986	195,451,118
(2) 経常費用			
① 事業費			
種苗放流支援事業費	(142,569,558)	0	(142,569,558)
職員給与	29,438,947	0	29,438,947
法定福利費	4,463,561	0	4,463,561
退職給付費用	1,398,367	0	1,398,367
福利厚生費	81,471	0	81,471
原材料費	4,483,476	0	4,483,476
消耗資材費	42,073,052	0	42,073,052
運搬費	1,726,937	0	1,726,937
餌料費	13,120,295	0	13,120,295
賃金	15,080,230	0	15,080,230
旅費交通費	1,614,217	0	1,614,217
通信運搬費	651,252	0	651,252
消耗品費	9,555,670	0	9,555,670
保険料	304,250	0	304,250
雑役務費	984,900	0	984,900
施設管理費	825,245	0	825,245
租税公課	7,600	0	7,600
車両運搬具減価償却費	6,031,823	0	6,031,823
什器備品減価償却費	728,265	0	728,265
その他消耗品費	10,000,000	0	10,000,000
種苗放流支接受託事業費	(0)	(0)	(0)
豊かな海づくり実践活動推進事業費	(923,536)	(0)	(923,536)
実践活動費	(426,981)	(0)	(426,981)
賃借料(雑費)	167,551	0	167,551
燃料費	5,000	0	5,000

3. 正味財産増減計算書内訳表

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計(公1)	法人会計	合 計
運搬費	113,400	0	113,400
通信運搬費	23,620	0	23,620
消耗品費	48,110	0	48,110
旅費交通費	69,300	0	69,300
種苗輸送費	(496,555)	(0)	(496,555)
賃借料(雑費)	168,156	0	168,156
燃料費	77,641	0	77,641
運搬費	113,940	0	113,940
通信運搬費	53,910	0	53,910
消耗品費	13,608	0	13,608
旅費交通費	69,300	0	69,300
先端プロ実証研究受託事業費	(6,217,450)	(0)	(6,217,450)
アユ親魚養成技術の開発費	(3,601,458)	(0)	(3,601,458)
謝金	150,400	0	150,400
旅費交通費	59,075	0	59,075
消耗品費	1,021,723	0	1,021,723
燃料費	65,678	0	65,678
光熱水料費	257,382	0	257,382
雑役務費	2,047,200	0	2,047,200
アユ60万尾生産費	(2,615,992)	(0)	(2,615,992)
雑役務費	1,226,350	0	1,226,350
消耗資材費	1,342,684	0	1,342,684
燃料費	24,858	0	24,858
旅費交通費	22,100	0	22,100
先端プロ社会実装促進業務受託事業費	(338,760)	(0)	(338,760)
旅費交通費	314,593	0	314,593
燃料費	6,027	0	6,027
雑役務費	18,140	0	18,140
ホシガレイ飼育等業務受託事業費	(1,255,980)	(0)	(1,255,980)
人件費	422,459	0	422,459
消耗資材費	757,552	0	757,552
通信運搬費	10	0	10
消耗品費	75,959	0	75,959
事業費計	151,305,284	0	151,305,284
②管理費			
役員報酬	0	4,874,250	4,874,250
役員通勤手当	0	504,000	504,000
役員法定福利費	0	885,378	885,378
職員給与	0	7,979,082	7,979,082
法定福利費	0	2,468,347	2,468,347
退職給付費用	0	250,598	250,598
会議費	0	44,775	44,775
旅費交通費	0	213,068	213,068
通信運搬費	0	349,161	349,161
消耗品費	0	371,055	371,055
福利厚生費	0	21,742	21,742
光熱水料費	0	147,170	147,170
接待交際費	0	10,000	10,000
賃借料	0	900,088	900,088
保険料	0	15,000	15,000
委託料	0	624,640	624,640
負担金	0	364,180	364,180
印刷費	0	96,800	96,800

3. 正味財産増減計算書内訳表

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計(公1)	法人会計	合 計
雑費	0	2,615,335	2,615,335
租税公課	0	74,500	74,500
管理費計	0	22,809,169	22,809,169
経常費用計	151,305,284	22,809,169	174,114,453
評価損益等調整前当期経常増減額	△17,094,152	38,430,817	21,336,665
投資有価証券財産評価損益	0	△3,015,934	△3,015,934
評価損益計	0	△3,015,934	△3,015,934
当期経常増減額	△17,094,152	35,414,883	18,320,731
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 退職給付引当金戻入	0	149,304	149,304
② 貸倒引当金戻入	0	2,320,800	2,320,800
経常外収益計	0	2,470,104	2,470,104
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	2,470,104	2,470,104
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△17,094,152	37,884,987	20,790,835
他会計振替額	15,149,892	△15,149,892	0
当期一般正味財産増減額	△1,944,260	22,735,095	20,790,835
一般正味財産期首残高	1,944,260	369,346,564	371,290,824
一般正味財産期末残高	0	392,081,659	392,081,659
II 指定正味財産増減の部			
① 基本財産評価損			
基本財産投資有価証券評価損	0	12,503,647	12,503,647
基本財産評価損計	0	12,503,647	12,503,647
一般正味財産からの振替額			
特定資産からの振替額	0	0	0
一般正味財産からの振替額計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	△12,503,647	△12,503,647
指定正味財産期首残高	0	640,018,773	640,018,773
指定正味財産期末残高	0	627,515,126	627,515,126
III 正味財産期末残高	0	1,019,596,785	1,019,596,785

4. 財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

当法人は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の津波により、事業を遂行するための重要施設等の損壊に加え、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故により、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況となりましたが、平成23年度より国県の補助事業を活用して種苗生産業務を再開いたしました。また、福島県により再建された水産資源研究所生産施設において平成30年10月より県の委託を受け種苗生産準備作業等を行っておりますが、現時点では未だ継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続事業を前提として作成しており、継続事業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券は、取得価額で計上しました。
- ② その他の有価証券は、時価評価額で計上しました。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- 什器備品は、定額法により計算しました。
車両運搬具は、定率法により計算しました。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(期末自己都合退職要支給額の100%)に相当する額を計上しました。

(4) リース取引の処理方法

リース取引は、引き続き、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理をしています。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式としました。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	762,143,647	0	15,519,581	746,624,066
定期預金	72,993	0	0	72,993
小 計	762,216,640	0	15,519,581	746,697,059
特定資産				
退職給付引当資産	11,502,395	1,648,965	597,216	12,554,144
減価償却引当資産	2,666,999	0	0	2,666,999
財政基盤安定化積立資産	54,500,000	0	0	54,500,000
栽培漁業機器整備等準備資金積立資産	139,000,000	0	10,000,000	129,000,000
小 計	207,669,394	1,648,965	10,597,216	198,721,143
合 計	969,886,034	1,648,965	26,116,797	945,418,202

4. 財務諸表に対する注記

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	746,624,066	627,514,844	119,109,222	—
定期預金	72,993	282	72,711	—
小 計	746,697,059	627,515,126	119,181,933	—
特定資産				
退職給付引当資産	12,554,144	—	—	12,554,144
減価償却引当資産	2,666,999	—	2,666,999	—
財政基盤安定化積立資産	54,500,000	—	54,500,000	—
栽培漁業機器整備等準備資金積立資産	129,000,000	—	129,000,000	—
小 計	198,721,143	0	186,166,999	12,554,144
合 計	945,418,202	627,515,126	305,348,932	12,554,144

5. 基本財産の取得価額及び帳簿価額の内訳

基本財産の取得価額及び帳簿価額の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)
基本財産			
投資有価証券			
① 取得価額	649,927,007	549,999,718	99,927,289
② 帳簿価額	746,624,066	627,514,844	119,109,222
③ 定期預金	72,993	282	72,711
合計	取得価額 (①+③)	550,000,000	100,000,000
	帳簿価額 (②+③)	627,515,126	119,181,933

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額(取得価額)	時 価	評 価 損 益
国債 (20年利付国債) 第132回	92,888,037	110,921,315	18,033,278
合 計	92,888,037	110,921,315	18,033,278

4. 財務諸表に対する注記

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
車両運搬具 (公用車 普通自動車)	1,965,000	1,964,999	1
車両運搬具 (公用車 軽自動車)	450,000	449,999	1
車両運搬具 (公用車 4tトラック)	8,102,310	3,240,924	4,861,386
車両運搬具 (フォークリフト)	5,356,800	2,678,400	2,678,400
什器備品 (FRP断熱輸送水槽)	4,962,816	496,281	4,466,535
什器備品 (種苗生産用FRP水槽)	2,319,840	231,984	2,087,856
敷 金	65,000	-	65,000
合 計	23,221,766	9,062,587	14,159,179

8. その他

(1) 金融商品の状況に関する注記

① 金融商品に対する取組方針

当法人は、法人運営の財源を運用益によって賄うため、債券(国債及び地方債等)により資産運用しています。

なお、デリバティブ取引は行わない方針です。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券は現在、利付国債及び地方債のみであり、信用リスク及び市場リスクは僅少であると認識しています。

金融商品の取引は、当法人の資産運用規則に基づき行っています。

(2) 資産除去債務に関する注記

当法人は事務所に係る不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復義務を有しています。しかし、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

5. 附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

【4. 財務諸表に対する注記】に記載しておりますので記載を省略します。

2 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	11,502,395	1,648,965	447,912	149,304	12,554,144
合 計	11,502,395	1,648,965	447,912	149,304	12,554,144

6. 財産目録

令和2年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金・預金				
	現金	手元保管	運転資金として	18,468	
	預金	普通預金(決済用) 東邦銀行 大熊支店	運転資金として(法人会計関係)	70,820,198	
		同上	同上 (公益目的事業関係)	0	
		東邦銀行 相馬支店	同上 (地域特産化推進事業関係)	0	
		(計)		70,820,198	
	現金・預金(合計)			70,838,666	
	その他流動資産			7,635,740	
	未収金	ホシガレイ飼育等業務受託事業費	公益目的事業に対応する未収金	1,255,980	
		先端プロ実証研究受託事業費(アユ親魚養成技術の開発)	公益目的事業に対応する未収金	2,538,000	
	先端プロ実証研究受託事業費(アユ60万尾生産)	公益目的事業に対応する未収金	3,503,000		
	先端プロ社会実装促進業務受託事業費	公益目的事業に対応する未収金	338,760		
その他流動資産(合計)			7,635,740		
流動資産合計				78,474,406	
(固定資産)	基本財産	投資有価証券	指定 国債	運用益を法人会計の財源として使用している。	510,364,844
			地方債	同上	117,150,000
			(小計)		627,514,844
			一般 国債	運用益を法人会計の財源として使用している。	119,109,222
			(小計)		119,109,222
			(計)		746,624,066
		定期預金	指定 東邦銀行 大熊支店	運用益を法人会計の財源として使用している。	282
			一般 東邦銀行 大熊支店	同上	72,711
			(計)		72,993
		基本財産(合計)	指定(合計) 一般(合計)		627,515,126 119,181,933
特定資産	退職給付引当資産	定期預金 東邦銀行 大熊支店	職員4名に対する退職金支払いに備えた引当金相当額	12,554,144	
	減価償却引当資産	定期預金 東邦銀行 大熊支店	什器備品に係る減価償却累計額	2,666,999	
	財政基盤安定化積立資産	定期預金 東邦銀行 大熊支店	財政基盤の安定化に備えた資産	54,500,000	
	栽培漁業機器整備等準備資金積立資産	定期預金 東邦銀行 大熊支店	公益目的事業の拡充等に備え積み立てるもの(特定費用準備資金)	129,000,000	
	特定資産(合計)			198,721,143	
その他固定資産	車両運搬具	福島県相馬市光陽一丁目1-14 福島県水産資源研究所生産施設	「公益目的保有財産」であり、同事業の用に供している。(公用車 普通自動車)	1	
			「公益目的保有財産」であり、同事業の用に供している。(公用車 軽自動車)	1	

6. 財産目録

令和2年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
			「公益目的保有財産」であり、同事業の用に供している。(公用車 4tトラック)	4,861,386
			「公益目的保有財産」であり、同事業の用に供している。(フォークリフト)	2,678,400
		(小計)		7,539,788
	什器備品	福島県相馬市光陽一丁目1-14 福島県水産資源研究所生産施設	「公益目的保有財産」であり、同事業の用に供している。(FRP断熱輸送水槽)	4,466,535
			「公益目的保有財産」であり、同事業の用に供している。(種苗生産用FRP水槽)	2,087,856
		(小計)		6,554,391
	敷金	福島県相馬市尾浜字牛鼻毛132-3 十三や貸家D棟	生産部仮事務所の敷金として	65,000
	その他固定資産(合計)			14,159,179
固定資産合計				959,577,381
資産合計				1,038,051,787
(流動負債)	未払金	旅費未払額 2件 通信運搬費未払額 7件 超過勤務手当(3月分)未払額 消耗品未払額 3件 雑費未払額 2件 光熱水料費未払額 4件 (小計)	法人会計に対応する未払金 法人会計に対応する未払金 法人会計に対応する未払金 法人会計に対応する未払金 法人会計に対応する未払金 法人会計に対応する未払金	50,825 16,750 306,348 52,651 51,305 10,820 488,699
		旅費未払額 通信運搬費未払額 7件 超過勤務手当(3月分)未払額 消耗資材費未払額 3件 消耗品費未払額 その他消耗品費未払額 (小計)	公益目的事業に対応する未払金 公益目的事業に対応する未払金 公益目的事業に対応する未払金 公益目的事業に対応する未払金 公益目的事業に対応する未払金 公益目的事業に対応する未払金	7,150 10 202,727 757,552 75,959 4,088,498 5,131,896
		(計)		5,620,595
	預り金	社会保険料(3月分)預り額2件 社会保険料(12月賞与差額支給分)預り額 市民税(2ヶ月分)預り額 (小計)	法人会計に対応する預り金 法人会計に対応する預り金 法人会計に対応する預り金	221,784 11,479 47,000 280,263
		(計)		280,263
流動負債合計				5,900,858
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの	職員4名に対する退職金支払いに備えたもの	12,554,144
固定負債合計				12,554,144
負債合計				18,455,002
正味財産				1,019,596,785

7. 収支計算書総括表

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

資金ベース

(単位:円)

科 目	予算額(A)	決算額(B)	差異(A-B) (△は予算超過額)
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
(1)基本財産運用収入			
① 基本財産利息収入	10,237,000	10,237,607	△607
基本財産運用収入計	10,237,000	10,237,607	△607
(2)特定資産運用収入			
① 退職給付引当資産利息収入	1,000	1,062	△62
② 減価償却引当資産利息収入	0	261	△261
③ 財政基盤安定化積立資産利息収入	4,000	5,460	△1,460
④ 栽培漁業機器整備等準備資金積立資産利息収入	13,000	12,031	969
特定資産運用収入計	18,000	18,814	△814
(3)補助金等収入			
① 種苗放流支援事業収入	176,728,000	125,727,999	51,000,001
② 豊かな海づくり実践活動推進事業収入	0	846,555	△846,555
③ 先端プロ実証研究受託事業収入	0	6,041,000	△6,041,000
④ 先端プロ社会実装促進業務受託事業収入	0	338,760	△338,760
⑤ ホシガレイ飼育等業務受託事業収入	0	1,255,980	△1,255,980
補助金等収入計	176,728,000	134,210,294	42,517,706
(4)雑収入			
① 雑収入	49,999,000	50,984,403	△985,403
② 貸倒引当金戻入収入	0	2,320,800	△2,320,800
雑収入計	49,999,000	53,305,203	△3,306,203
事業活動収入計 (A)	236,982,000	197,771,918	39,210,082
2. 事業活動支出			
(1)事業費支出			
① 種苗放流支援事業費支出	176,728,000	134,329,632	42,398,368
② 豊かな海づくり実践活動推進事業費支出	0	923,536	△923,536
③ 先端プロ実証研究受託事業費支出	0	6,217,450	△6,217,450
④ 先端プロ社会実装促進業務受託事業費支出	0	338,760	△338,760
⑤ ホシガレイ飼育等業務受託事業費支出	0	1,255,980	△1,255,980
事業費支出計	176,728,000	143,065,358	33,662,642
(2)管理費支出			
① 本部運営費支出	21,668,000	22,640,042	△972,042
② 退職給付支出	21,160,000	447,912	20,712,088
管理費支出計	42,828,000	23,087,954	19,740,046
事業活動支出計 (B)	219,556,000	166,153,312	53,402,688
事業活動収支差額 (A-B)(C)	17,426,000	31,618,606	△14,192,606
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
(1)特定資産取崩収入			
① 退職給付引当資産取崩収入	17,863,000	597,216	17,265,784
② 栽培漁業機器整備等準備資金積立資産取崩収入	24,000,000	10,000,000	14,000,000
③ 財政基盤安定化積立資産取崩収入	14,728,000	0	14,728,000
特定資産取崩収入計	56,591,000	10,597,216	45,993,784
投資活動収入計 (D)	56,591,000	10,597,216	45,993,784

7. 収支計算書総括表

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

資金ベース

(単位:円)

科 目	予算額(A)	決算額(B)	差異(A-B) (△は予算超過額)
2. 投資活動支出			
(1)特定資産取得支出			
① 退職給付引当資産取得支出	2,245,000	1,648,965	596,035
② 栽培漁業機器整備等準備資金積立資産取得支出	0	0	0
③ 財政基盤安定化積立資産取得支出	14,728,000	0	14,728,000
特定資産取得支出計	16,973,000	1,648,965	15,324,035
(2)固定資産取得支出			
固定資産取得支出計	0	0	0
投資活動支出計 (E)	16,973,000	1,648,965	15,324,035
投資活動収支差額 (D-E)(F)	39,618,000	8,948,251	30,669,749
Ⅲ 予備費支出 (G)	1,000,000	0	1,000,000
当期収支差額 (C+F-G)	56,044,000	40,566,857	15,477,143
前期繰越収支差額	32,006,691	32,006,691	0
次期繰越収支差額	88,050,691	72,573,548	15,477,143

8. 収支計算書内訳表

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

資金ベース

(単位：円)

科 目	予算額(A)	決算額(B)	差 異(A-B) (△は予算超過額)
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
(1) 基本財産運用収入			
① 基本財産利息収入	10,237,000	10,237,607	△607
基本財産運用収入計	10,237,000	10,237,607	△607
(2) 特定資産運用収入			
① 退職給付引当資産利息収入	1,000	1,062	△62
② 減価償却引当資産利息収入	0	261	△261
③ 財政基盤安定化積立資産利息収入	4,000	5,460	△1,460
④ 栽培漁業機器整備等準備資金積立資産利息収入	13,000	12,031	969
特定資産運用収入計	18,000	18,814	△814
(3) 補助金等収入			
① 種苗放流支援事業収入	176,728,000	125,727,999	51,000,001
② 豊かな海づくり実践活動推進事業収入	0	846,555	△846,555
③ 先端プロ実証研究受託事業収入	0	6,041,000	△6,041,000
〔アユ親魚養成技術の開発〕	〔0〕	〔3,503,000〕	〔△3,503,000〕
〔アユ60万尾生産〕	〔0〕	〔2,538,000〕	〔△2,538,000〕
④ 先端プロ社会実装促進業務受託事業収入	0	338,760	△338,760
⑤ ホシガレイ飼育等業務受託事業収入	0	1,255,980	△1,255,980
補助金等収入計	176,728,000	134,210,294	42,517,706
(4) 雑収入			
① 雑収入	49,999,000	50,984,403	△985,403
② 貸倒引当金戻入収入	0	2,320,800	△2,320,800
雑収入計	49,999,000	53,305,203	△3,306,203
事業活動収入計	236,982,000	197,771,918	39,210,082
2. 事業活動支出			
(1) 事業費支出	[176,728,000]	[143,065,358]	[33,662,642]
① 種苗放流支援事業費支出	(176,728,000)	(134,329,632)	(42,398,368)
人件費支出	56,250,000	33,902,508	22,347,492
基本給支出	27,721,000	16,117,150	11,603,850
扶養手当支出	198,000	198,000	0
管理職手当支出	1,122,000	556,800	565,200
管理職特別勤務手当支出	144,000	456,000	△312,000
通勤手当支出	1,380,000	544,400	835,600
住居手当支出	648,000	574,200	73,800
単身赴任手当支出	552,000	487,155	64,845
超過勤務手当支出	4,965,000	5,016,477	△51,477
賞与支出	10,158,000	5,488,765	4,669,235
法定福利費支出	7,362,000	4,463,561	2,898,439
退職給付費用支出	2,000,000	0	2,000,000
直接経費支出	96,305,000	76,483,990	19,821,010
委託料支出	16,000,000	0	16,000,000
原材料費支出	4,541,000	4,483,476	57,524
消耗資材費支出	8,847,000	42,073,052	△33,226,052
運搬費支出	1,884,000	1,726,937	157,063
餌料費支出	29,514,000	13,120,295	16,393,705
賃金支出	35,519,000	15,080,230	20,438,770
間接経費支出	24,173,000	23,943,134	229,866
通信運搬費支出	1,195,000	651,252	543,748
旅費交通費支出	2,900,000	1,614,217	1,285,783
消耗品費支出	2,600,000	9,555,670	△6,955,670
保険料支出	900,000	304,250	595,750
雑役務費支出	0	984,900	△984,900
施設管理費支出	16,578,000	825,245	15,752,755
租税公課支出	0	7,600	△7,600
その他消耗品費支出	0	10,000,000	△10,000,000

8. 収支計算書内訳表

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

資金ベース

(単位：円)

科 目	予算額(A)	決算額(B)	差 異(A-B) (△は予算超過額)
② 豊かな海づくり実践活動推進事業費支出	(0)	(923,536)	(△923,536)
実践活動費支出	0	426,981	△426,981
賃借料支出	0	167,551	△167,551
燃料費支出	0	5,000	△5,000
運搬費支出	0	113,400	△113,400
通信運搬費支出	0	23,620	△23,620
消耗品費支出	0	48,110	△48,110
旅費交通費支出	0	69,300	△69,300
種苗輸送費支出	0	496,555	△496,555
賃借料支出	0	168,156	△168,156
燃料費支出	0	77,641	△77,641
運搬費支出	0	113,940	△113,940
通信運搬費支出	0	53,910	△53,910
消耗品費支出	0	13,608	△13,608
旅費交通費支出	0	69,300	△69,300
③ 先端プロ実証研究受託事業費支出	(0)	(6,217,450)	(△6,217,450)
アユ親魚養成技術の開発費支出	0	3,601,458	△3,601,458
謝金支出	0	150,400	△150,400
旅費交通費支出	0	59,075	△59,075
消耗品費支出	0	1,021,723	△1,021,723
燃料費支出	0	65,678	△65,678
光熱水料費支出	0	257,382	△257,382
雑役務費支出	0	2,047,200	△2,047,200
アユ60万尾生産費支出	0	2,615,992	△2,615,992
雑役務費支出	0	1,226,350	△1,226,350
消耗資材費支出	0	1,342,684	△1,342,684
燃料費支出	0	24,858	△24,858
旅費交通費支出	0	22,100	△22,100
④ 先端プロ社会実装促進業務受託事業費支出	(0)	(338,760)	(△338,760)
旅費交通費支出	0	314,593	△314,593
燃料費支出	0	6,027	△6,027
雑役務費支出	0	18,140	△18,140
⑤ ホシガレイ飼育等業務受託事業費支出	(0)	(1,255,980)	(△1,255,980)
人件費支出	0	422,459	△422,459
消耗資材費支出	0	757,552	△757,552
通信運搬費支出	0	10	△10
消耗品費支出	0	75,959	△75,959
(2)管理費支出	[42,828,000]	[23,087,954]	[19,740,046]
① 本部運営費支出	(21,668,000)	(22,640,042)	(△972,042)
役員報酬支出	6,153,000	6,263,628	△110,628
役員報酬支出	4,874,000	4,874,250	△250
役員通勤手当支出	457,000	504,000	△47,000
役員法定福利費支出	822,000	885,378	△63,378
人件費支出	8,319,000	10,447,429	△2,128,429
基本給支出	4,624,000	4,659,600	△35,600
管理職手当	370,000	556,800	△186,800
管理職特別勤務手当支出	0	339,000	△339,000
通勤手当支出	158,000	174,000	△16,000
超過勤務手当支出	0	268,133	△268,133
賞与支出	1,861,000	1,981,549	△120,549
法定福利費支出	1,061,000	2,468,347	△1,407,347
退職給付費用支出	245,000	0	245,000
運営費支出	7,196,000	5,928,985	1,267,015
会議費支出	96,000	44,775	51,225
旅費交通費支出	1,400,000	213,068	1,186,932
通信運搬費支出	580,000	349,161	230,839

8. 収支計算書内訳表

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

資金ベース

(単位：円)

科 目	予算額(A)	決算額(B)	差 異(A-B) (△は予算超過額)
消耗品費支出	693,000	371,055	321,945
福利厚生費支出	99,000	103,213	△4,213
光熱水料費支出	240,000	147,170	92,830
接待交際費支出	72,000	10,000	62,000
賃借料支出	1,310,000	900,088	409,912
保険料支出	15,000	15,000	0
委託料支出	460,000	624,640	△164,640
負担金支出	321,000	364,180	△43,180
印刷費支出	60,000	96,800	△36,800
雑費支出	355,000	2,615,335	△2,260,335
租税公課支出	1,495,000	74,500	1,420,500
②退職給付支出	(21,160,000)	(447,912)	(20,712,088)
退職給付支出	17,863,000	447,912	17,415,088
退職金支出	3,297,000	0	3,297,000
事業活動支出計	219,556,000	166,153,312	53,402,688
事業活動収支差額	17,426,000	31,618,606	△14,192,606
Ⅱ 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
(1) 特定資産取崩収入	[56,591,000]	[10,597,216]	[45,993,784]
① 退職給付引当資産取崩収入	17,863,000	597,216	17,265,784
② 栽培漁業機器整備等準備資金積立資産取崩収入	24,000,000	10,000,000	14,000,000
③ 財政基盤安定化積立資産取崩収入	14,728,000	0	14,728,000
投資活動収入計	56,591,000	10,597,216	45,993,784
2. 投資活動支出			
(1) 特定資産取得支出	[16,973,000]	[1,648,965]	[15,324,035]
① 退職給付引当資産取得支出	2,245,000	1,648,965	596,035
② 財政基盤安定化積立資産取取得支出	14,728,000	0	14,728,000
(2) 固定資産取得支出	[0]	[0]	[0]
① 車両運搬具購入支出	(0)	(0)	(0)
投資活動支出計	16,973,000	1,648,965	15,324,035
投資活動収支差額	39,618,000	8,948,251	30,669,749
Ⅲ 予備費支出	1,000,000	0	1,000,000
当期収支差額	56,044,000	40,566,857	15,477,143
前期繰越収支差額	32,006,691	32,006,691	0
次期繰越収支差額	88,050,691	72,573,548	15,477,143

9. 収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、流動資産(現金・預金・未収金)及び流動負債(未払金、預り金)を含めています。

2. 次期繰越収支差額

次期繰越収支差額に含まれる流動資産及び流動負債の内訳は次表のとおりです。

(単位:円)

科 目		平成30年度末残高	平成31年度末残高
流動資産	現金・預金	51,478,174	70,838,666
	未収金	1,465,980	7,635,740
	合計(A)	52,944,154	78,474,406
流動負債	未払金	20,227,986	5,620,595
	預り金	709,477	280,263
	合計(B)	20,937,463	5,900,858
次期繰越収支差額(A-B)		32,006,691	72,573,548

監査報告書

令和2年5月27日

公益財団法人福島県栽培漁業協会
理事長 尾形 康夫 様

監事 大楯 一夫 ㊟

監事 立谷 寛治 ㊟

平成31年4月1日から令和2年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集に努めるとともに、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

ア 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

イ 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

令和2年度 I 事業計画書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

1 基本方針

福島県における公共団体、漁業団体、その他関係団体と協調して地域漁業の発展を図るよう努めます。

また、公益法人として、事業等の推進にあたり、常に事業の公益性・透明性を保ちながら経費の節減等を図るとともに法令等遵守のもと、より適正な運営に努めて参ります。

2 事業計画

(1) 種苗放流支援事業（アワビ・ヒラメ・アユ種苗生産等業務）

福島県からの委託を受け、アワビ、ヒラメ及びアユの種苗生産を行います。また、生産した種苗は関係機関と協議のうえ県内各海域に放流を行います。

(2) アユに関する実証研究受託事業関係（農林技術会議）

優良な形質をもつアユの選抜・種苗生産・供給体制等の技術及び事業モデルを実証することで、本県の内水面漁業を復活させ、震災からの復興を促進させる事業に関係機関とともに参加します。

① 種苗生産・供給技術に関する実証研究

既存の多用途施設等を用いたアユ親魚養成に係る技術を実証し、親魚養成経費を明らかにすることで、低コストな親魚養成を可能とする体制の構築を行います。

② 社会実装促進業務受託事業(水産業分野)

上記、実証研究の啓発・普及および実用化促進事業に関係機関とともに参加します。

(3) 本部運営関係

- ・理事会、評議員会を開催し、監査を受け適切に法人の管理・運営を行います。
- ・当協会定款第38条第1項に基づき、ホームページにより、事業報告書、決算書類及び事業計画書、収支予算書類、種苗生産状況等の情報公開を行います。

(4) 啓発普及

福島県および全国豊かな海づくり推進協会等と連携し、栽培漁業の啓発活動を行うとともに、見学者の受け入れによる施設公開およびホームページによる情報公開等を行います。

(5) その他

職員の資質及び種苗生産技術の向上並びに公益法人における実務等の修習のため、研修会へ参加します。

令和2年度
Ⅱ 収支予算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

1 損益ベース

(単位:千円)

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増減(A-B) (▲は対前年度減)	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1)経常収益				
①基本財産運用益	[10,237]	[10,237]	[0]	
基本財産受取利息	10,237	10,237	0	
②特定資産運用益	[14]	[18]	[▲4]	
退職給付引当資産受取利息	0	1	▲1	
財政基盤安定化積立資産受取利息	4	4	0	
栽培漁業機器整備等準備資金積立資産受取利息	10	13	▲3	
③受取補助金等収益	[176,728]	[176,728]	[0]	
種苗放流支援事業収益	176,728	176,728	0	
④雑収益	[62,813]	[49,999]	[12,814]	
雑収益	62,813	49,999	12,814	賠償金
経常収益計	249,792	236,982	12,810	
(2)経常費用				
①事業費	[204,829]	[179,682]	[25,147]	
種苗放流支援事業				
職員給与	48,786	46,888	1,898	
法定福利費	7,295	7,362	▲67	
退職給付費用	1,444	2,000	▲556	
退職金	0	2,868	▲2,868	
福利厚生費	89	86	3	
委託費	16,000	16,000	0	
原材料費	5,084	4,541	543	
消耗資材費	11,986	8,847	3,139	
運搬費	2,684	1,884	800	
餌料費	29,044	29,514	▲470	
賃金	38,373	35,519	2,854	
通信運搬費	1,195	1,195	0	
旅費交通費	2,900	2,900	0	
消耗品費	7,453	2,600	4,853	
保険料	600	900	▲300	
施設管理費	3,884	16,578	▲12,694	
什器備品減価償却費	728	0	728	
車輛運搬具減価償却費	3,284	0	3,284	
その他消耗品費	24,000	0	24,000	
②管理費	[22,315]	[22,011]	[304]	
役員報酬	4,874	4,874	0	
役員通勤手当	504	457	47	
役員法定福利費	826	822	4	
職員給与	7,669	7,013	656	
法定福利費	2,234	1,061	1,173	
退職給付費用	206	245	▲39	
退職金	0	429	▲429	
会議費	96	96	0	
旅費交通費	1,078	1,400	▲322	

令和2年度
Ⅱ 収支予算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

1 損益ベース

(単位:千円)

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増 減(A-B) (▲は対前年度減)	備 考
通信運搬費	618	580	38	
消耗品費	693	693	0	
福利厚生費	14	13	1	
光熱水料費	240	240	0	
接待交際費	72	72	0	
賃借料	1,440	1,310	130	
保険料	15	15	0	
委託料	625	460	165	
負担金	400	321	79	
印刷費	60	60	0	
雑費	560	355	205	
租税公課	91	1,495	▲1,404	
経常費用計	227,144	201,693	25,451	
評価損益等調整前当期経常増減額	22,648	35,289	▲12,641	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	22,648	35,289	▲12,641	
2. 経常外増減の部				
(1)経常外収益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2)経常外費用	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	22,648	35,289	▲12,641	
一般正味財産期首残高	393,771	359,163	34,608	
一般正味財産期末残高	416,419	394,452	21,967	
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	640,018	629,586	10,432	
指定正味財産期末残高	640,018	629,586	10,432	
Ⅲ 正味財産期末残高	1,056,437	1,024,038	32,399	

令和2年度
Ⅱ 収支予算書内訳表

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

1 損益ベース

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計	法人会計	合 計
	公1	共通	小 計	小 計		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
①基本財産運用益	[0]	[0]	[0]	[0]	[10,237]	[10,237]
基本財産受取利息	0	0	0	0	10,237	10,237
②特定資産運用益	[0]	[0]	[0]	[0]	[14]	[14]
退職給付引当資産受取利息	0	0	0	0	0	0
財政基盤安定化積立資産受取利息	0	0	0	0	4	4
栽培漁業機器整備等準備資金積立資産受取利息	0	0	0	0	10	10
③受取補助金等収益	[176,728]	[0]	[176,728]	[0]	[0]	[176,728]
種苗放流支援事業収益	176,728	0	176,728	0	0	176,728
④雑収益	[0]	[0]	[0]	[0]	[62,813]	[62,813]
雑収益	0	0	0	0	62,813	62,813
経常収益計	176,728	0	176,728	0	73,064	249,792
(2) 経常費用						
①事業費	[204,829]	[0]	[204,829]	[0]		[204,829]
種苗放流支援事業						
職員給与	48,786	0	48,786	0		48,786
法定福利費	7,295	0	7,295	0		7,295
退職給付費用	1,444	0	1,444	0		1,444
福利厚生費	89	0	89	0		89
委託費	16,000	0	16,000	0		16,000
原材料費	5,084	0	5,084	0		5,084
消耗資材費	11,986	0	11,986	0		11,986
運搬費	2,684	0	2,684	0		2,684
餌料費	29,044	0	29,044	0		29,044
賃金	38,373	0	38,373	0		38,373
通信運搬費	1,195	0	1,195	0		1,195
旅費交通費	2,900	0	2,900	0		2,900
消耗品費	7,453	0	7,453	0		7,453
保険料	600	0	600	0		600
施設管理費	3,884	0	3,884	0		3,884
什器備品減価償却費	728	0	728	0		728
車両運搬具減価償却費	3,284	0	3,284	0		3,284
その他消耗品費	24,000	0	24,000	0		24,000
②管理費					[22,315]	[22,315]
役員報酬					4,874	4,874
役員通勤手当					504	504
役員法定福利費					826	826
職員給与					7,669	7,669
法定福利費					2,234	2,234
退職給付費用					206	206
会議費					96	96
旅費交通費					1,078	1,078

令和2年度
Ⅱ 収支予算書内訳表
 令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

1 損益ベース

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計	法人会計	合 計
	公1	共通	小 計	小 計		
通信運搬費					618	618
消耗品費					693	693
福利厚生費					14	14
光熱水料費					240	240
接待交際費					72	72
賃借料					1,440	1,440
保険料					15	15
委託料					625	625
負担金					400	400
印刷費					60	60
雑費					560	560
租税公課					91	91
経常費用計	204,829	0	204,829	0	22,315	227,144
評価損益等調整前当期経常増減額	△28,101	0	△28,101	0	50,749	22,648
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△28,101	0	△28,101	0	50,749	22,648
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△28,101	0	△28,101	0	50,749	22,648
一般正味財産期首残高	△14,976	0	△14,976	0	408,747	393,771
一般正味財産期末残高	△43,077	0	△43,077	0	459,496	416,419
Ⅱ 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	640,018	640,018
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	640,018	640,018
Ⅲ 正味財産期末残高	△43,077	0	△43,077	0	1,099,514	1,056,437

令和2年度
II 収支予算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

2 資金ベース

(単位:千円)

科 目	予算額(a)	前年度予算額(b)	増減(a-b) (▲は減少額)	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
(1) 基本財産運用収入	[10,237]	[10,237]	[0]	
① 基本財産利息収入	10,237	10,237	0	
(2) 特定資産運用収入	[14]	[18]	[▲4]	
① 退職給付引当資産利息収入	0	1	▲ 1	
② 財政基盤安定化積立資産利息収入	4	4	0	
③ 栽培漁業機器整備等準備資金積立資産利息収入	10	13	▲ 3	
(3) 補助金等収入	[176,728]	[176,728]	[0]	
① 種苗放流支援事業収入	176,728	176,728	0	
(4) 雑収入	[62,813]	[49,999]	[12,814]	
① 雑収入	62,813	49,999	12,814	賠償金
事業活動収入合計 (A)	249,792	236,982	12,810	
2 事業活動支出				
(1) 事業費支出	[200,728]	[176,728]	[24,000]	
① 種苗放流支援事業費支出	200,728	176,728	24,000	
(2) 管理費支出	[22,404]	[42,828]	[▲20,424]	
① 本部運営費支出	22,404	21,668	736	
② 退職給付支出	0	21,160	▲ 21,160	
事業活動支出合計 (B)	223,132	219,556	3,576	
事業活動収支差額 (C) (A-B)	26,660	17,426	9,234	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	[36,153]	[56,591]	[▲20,438]	
① 栽培漁業機器整備等準備資金積立資産取崩収入	24,000	24,000	0	
② 退職給付引当資産取崩収入	0	17,863	▲ 17,863	
③ 財政基盤安定化積立資産取崩収入	12,153	14,728	▲ 2,575	
投資活動収入合計 (D)	36,153	56,591	▲20,438	
2 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出	[17,690]	[16,973]	[717]	
① 退職給付引当資産取得支出	1,525	2,245	▲ 720	繰入額
② 財政基盤安定化積立資産取得支出	12,153	14,728	▲ 2,575	
③ 減価償却引当資産取得支出	4,012	0	4,012	
投資活動支出合計 (E)	17,690	16,973	717	
投資活動収支差額 (F) (D-E)	18,463	39,618	▲21,155	
III 予備費支出 (G)	1,000	1,000	0	
当期収支差額 (C+F-G)	44,123	56,044	▲11,921	
前期繰越収支差額	62,689	39,834	22,855	
次期繰越収支差額	106,812	95,878	10,934	